

I 本編

第1章 研究の概要

1. 研究の目的

わが国において「高齢者の活躍の場（雇用・就業の場）」は十分に整備されているとはいえない状況にある。翻って最近、特に高齢者層で、社会参画にあたり、「金銭的報酬を得ること」は二次的で、「生きがい」や「社会貢献を通じた自己実現」、「健康づくり」、「自分とは異なる世代との交流」などを重視するという人たちが増えてきている。また、経験や知識の豊かな高齢者が社会で活躍できないことや、「世代間の断絶」を背景にして「高齢者が蓄積してきた叡智や経験」が次世代に伝承されない状況にあり、さらに、これゆえに「活躍するための意欲」がそがれかねない状況もある。

以上をふまえると、「定年延長」、「再雇用制度」の普及拡大はもとより、「旧来型の企業形態にとらわれない新たな高齢者の多様な活躍の場（雇用・就業の場 ー具体的にはベンチャービジネス、SOHO（small office home office；主にパソコンを用いて自宅やマンションの一室等で仕事をする職業形態）といった新しい働き方、NPO（non-profit organization；利潤をあげることがを目的としない、公益的活動を行う民間の団体）における就労あるいはボランティアメンバーとしての活動など）」が生まれやすい状況を整備していくことが重要であることがわかる。

本研究は昨年度、厚生労働省からの委託を受けてスタートした「ミレニアム・プロジェクト」の一環であり、研究目的として、「高齢者の社会参画を阻害している要件を明らかにし、年齢の枠にとらわれず、能力を十分に発揮しえる仕組みを検討することが喫緊の課題」との認識に立ち、「新たな高齢者の活躍の場」を、「必ずしも雇用という形にはとらわれないうで、社会や地域と関わりをもち、貢献するためのステージとなる組織等」と広く捉え、①「新たな高齢者の活躍の場」のあるべき姿、と、②これの形成に資するための施策の方向性、を探ることを掲げている。

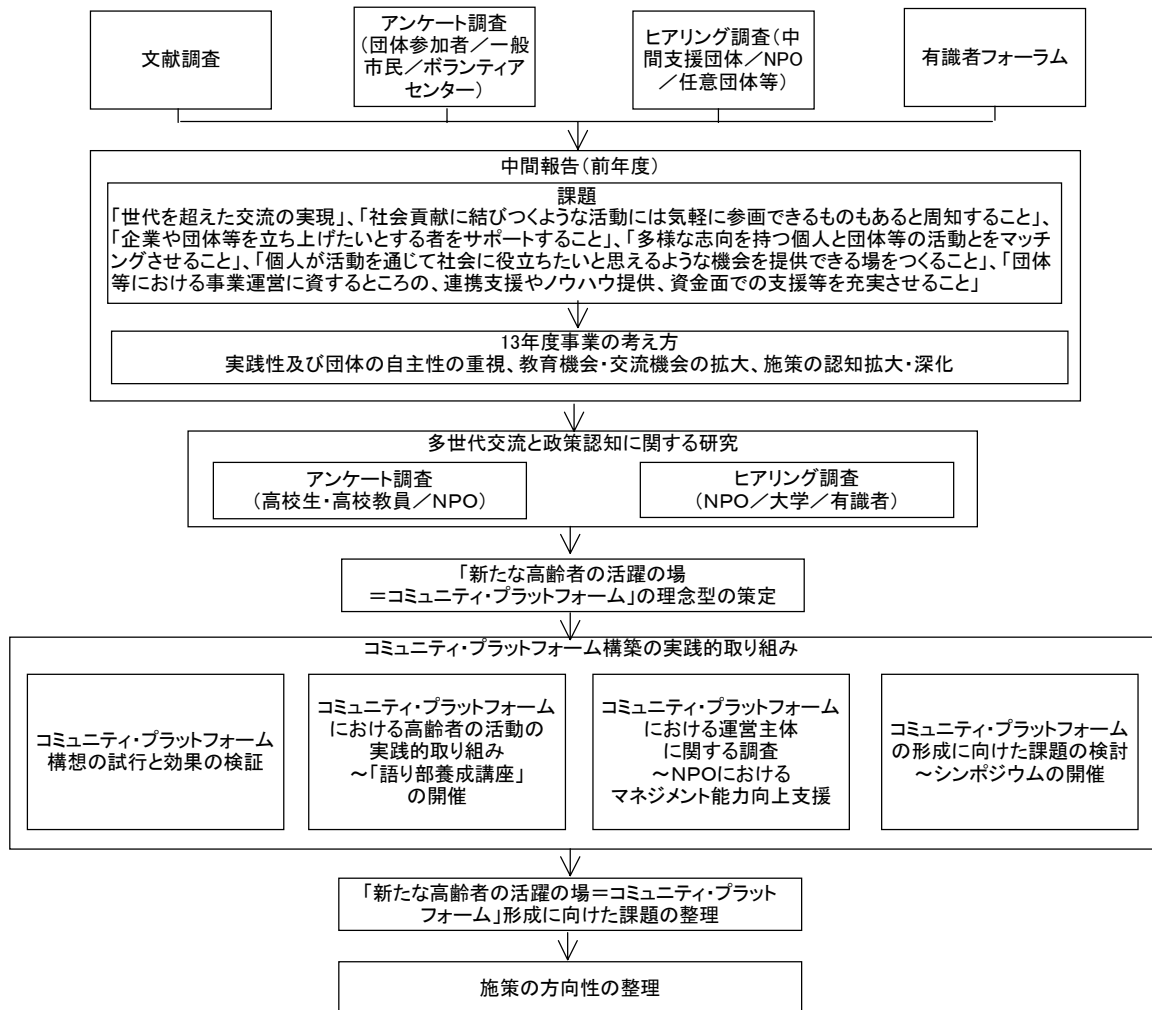
2年間にわたる研究の締めくくりである今年度は、前年度中間報告において提示した「高齢者の社会参画を促進するための基本的考え方」すなわち「実践性および団体の自主性の重視」、「教育機会・交流機会の拡大」、「施策認知の深化・拡大」、を基本方針としつつ、次節「研究の内容」にみるように、「新たな高齢者の活躍の場」として「コミュニティ・プラットフォーム（詳細後述）」という仕組みを設定、これに関連する調査の実施や事業の試行を通じて、そのあり方と形成に向けた諸課題および施策の方向性を検討することとした。

2. 研究の内容

本年度研究は、前年度「中間報告」における調査等を通じて得られた6点の「高齢者の社会参画促進に向けた課題」、すなわち「世代を超えた交流の実現」、「趣味志向や家庭志向が強い人たちに、社会貢献活動には気軽に参画できるものもあると周知すること」、「企業や団体等を立上げたいとする者をサポートすること」、「多様な志向を持つ個人と、団体等における活動とをマッチングさせること」、「市民活動志向・趣味志向・家庭志向を持つ個人が活動を通じて社会に役立ちたいと思えるような機会を数多くつくること」、「団体等の事業運営に資する連携支援やノウハウ提供、資金面での支援等を充実させること」をふまえ、これらの課題を総合的に解決する「高齢者の新たな活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」という仕組みに関する概念を整理、さらにはこの概念に基づいた「実践的取り組み」等を通じて、「コミュニティ・プラットフォーム」の形成に向けた課題を整理し、またこれに関する施策の方向性を検討した。(次頁【図1】)

具体的な研究内容としては、前年度調査結果等をふまえ、本年度事業において高齢者の社会参画促進にあたり重視されるべきとした「実践性および団体の自主性の重視」、「教育機会・交流機会の拡大」、「施策認知の拡大・深化」という考え方に基づき、「(1) コミュニティ・プラットフォームの理念型の策定」、「(2) 多世代交流と政策認知に関する研究」、「(3) コミュニティ・プラットフォーム構築の実践的取り組み」を実施している。

【図1】本研究全体の流れ



(1) コミュニティ・プラットフォームの理念型の策定

前年度「中間報告」およびこれを補完するものとして今年度を実施した「多世代交流と政策認知に関する研究（アンケート調査、ヒアリング調査）」をふまえ、「新たな高齢者の活躍の場」としての「コミュニティ・プラットフォーム」の理念型について研究会・ワーキンググループで討議、策定を実施した。なお「コミュニティ・プラットフォーム構築の実践的取り組み」はこの理念型に基づいて実施された。

(2) 多世代交流と政策認知に関する研究

「中間報告」において指摘された「高齢者の社会参画促進のための課題」のひとつである「世代を超えた交流の実現」や、「重視すべき基本的考え方」として挙げられた「教育機会・交流機会の拡大」、「施策認知の深化・拡大」に基づき、前年度調査の補完的役割とい

う見地から「多世代交流と政策認知に関する研究」として、以下のアンケート調査およびヒアリング調査を実施した。

①アンケート調査

これまでさまざまに展開されてきた「高齢者の社会参画促進に関する施策」や「新たな活躍の場の整備に関する施策」等に対する認知度等を把握すると同時に、「高齢者の新たな活躍の場」の活性化に好影響をもたらす「多世代交流」に関する意識や、交流実現に向けた具体策のあり方等について、若年世代やNPO等の考えを把握・分析することを目的に、高校生およびNPOに対するアンケート調査を実施した。

a. 高校生調査

調査対象：5,376校（1校につき、校長を含む教員2名、高校生2名の最大4名）

調査方法：郵送

調査期間：2001年7月～9月

回収状況：有効回答数1,659件（教員815件、生徒798件）

調査項目：高齢者との接触の機会の現状

高齢化社会への不安感

高齢者とのコミュニケーション・ツール

地域社会における高齢者との共存の必要性 など

b. NPO等調査

調査対象：1,311団体

（団体対象の団体票1,311票、団体代表者および若い役員対象の個人票2,622票）

調査方法：郵送

調査期間：2001年8月

回収状況：団体票344票、個人票417票（回収率：団体26.2%、個人15.9%）

②ヒアリング調査

市民の集会的な意見形成の場としてのNPOに注目し、行政との協働やNPOにおける高齢者の参画への課題、NPOの活動を支援する政策や人材養成の方向を探ると同時に、「コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた諸課題の把握分析」を目的に、NPO等および大学等に対してヒアリング調査を実施した。

a. NPO等調査

行政との協働を実践しているNPOとして、「鎌倉市市民活動センター運営会議」および「隅田川市民交流実行委員会」を対象にヒアリング調査を行った。

b. 大学等調査

大学におけるマネジメントスクールの可能性を調査するため、大学でNPOについての講義を行っている教授等を対象にヒアリング調査を行った。

(3) 「コミュニティ・プラットフォーム」構築の実践的取り組み

「中間報告」において指摘された「高齢者の社会参画促進のための課題」の総合的解決に資する仕組みである「コミュニティ・プラットフォーム」に関して、「実践性および団体の自主性の重視」、「教育機会・交流機会の拡大」、「施策認知の深化・拡大」という見地から、以下の諸事業を実施した。

①コミュニティ・プラットフォーム構想の試行と効果の検証

「高齢者の新たな活動の場」の拠点となり、また高齢者の社会参画や多世代交流を促進する、地域に根ざした「コミュニティ・プラットフォーム」のあり方について、ハード面・ソフト面の双方から検討を加えるとともに、実際に「コミュニティ・プラットフォーム」を支えることになる「メニュー」について、一部を作成・試行することを通じ、今後各地域において「コミュニティ・プラットフォーム」がつくられる際の「モデル」を描くことを目的として、ワーキンググループを組織し、コミュニティ・プラットフォーム研究と実証実験を行った。

②コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～「語り部養成講座」の開催

「コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み」という観点から、①社会からのニーズに応えられる講師の養成、②与えられた場と自分に求められる役割を理解し、受講者の立場に立った話を展開できるような講師の養成、③自ら活躍の場を開拓していくような講師の養成、を念頭に、「地域の実情」や「地域の文化・歴史」などを地域の人々に伝えられる「語り部」を養成することを目的として、高齢者を対象とする「語り部養成講座」を開催した。

③コミュニティ・プラットフォームの運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援

「コミュニティ・プラットフォーム」の運営を担うNPOのマネジメント能力向上の支援を目的として、「コミュニティ・プラットフォーム」運営主体のマネジメントのあり方およびマネジメント能力向上（特に「マネジメント人材」、「資金調達」）に関する支援策を検討するとともに、NPOのマネジメント関連講座を担当する講師のデータベースを作成し

た。

④コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題の検討～シンポジウムの開催

高齢者をはじめとする市民とNPO間の情報交換や交流等を促すと同時に、「NPOの現場における生の声」を広範に収集し、施策の方向性提言に結びつけることを目的として、NPO間およびNPOと市民間の交流を促すシンポジウムを開催、「コミュニティ・プラットフォーム形成に向けた課題と対策」を具体的に把握することを試みた。

3. 研究の方法

(1) 研究会の設置

本研究を進めるにあたっては、有識者から成る研究会を設置し、研究の指針、各種調査の方法・内容を検討するとともに、調査結果を踏まえ施策の方向性等について検討した。

なお、「多世代交流と政策認知に関する研究」を進めるにあたっては、ワーキンググループを1つ設置し、事業を推進した。また、「コミュニティ・プラットフォーム構築の実践的取り組み」における「コミュニティ・プラットフォーム構想の試行と効果の検証」、「コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～語り部養成講座の開催」、「コミュニティ・プラットフォームにおける運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援」の3事業について1つずつワーキンググループを設置、合計で4つのワーキンググループを設置し、事業を推進した。

(2) 本研究会

本研究会の実施体制は以下の通りである。

【五十音順】

研究主査：熊田 禎宣（千葉商科大学教授）

研究委員：坂野 達郎（東京工業大学大学院助教授）

鷹野 義量（高齢社会NGO連携協議会理事・事務局長）

竹内 佐和子（東京大学大学院助教授）

田中 啓一（日本大学教授）

土屋 正忠（武蔵野市長）

富山 慶典（群馬大学教授）

西 三郎（財団法人統計研究会特別研究員）

濱砂 圭子（株式会社フラウ代表取締役社長）

廣松 毅（東京大学大学院教授）

柳原 瑛（財団法人地域活性化センター常務理事）
専門委員：塩崎 泰雄（特定非営利活動法人桐生地域情報ネットワーク代表）
田中 美子（千葉商科大学助教授）
田村 充代（千葉商科大学専任講師）
土場 学（東京工業大学大学院助教授）

（３）ワーキンググループ

各ワーキンググループの実施体制は以下の通りである。

①多世代交流と政策認知に関する研究

【五十音順】

座長：熊田 禎宣（千葉商科大学教授）
委員：田中 美子（千葉商科大学助教授）
田村 充代（千葉商科大学専任講師）
村松 晶子（沼津エコネット代表）

②コミュニティ・プラットフォーム構想の試行と効果の検証

【五十音順】

座長：塩崎 泰雄（特定非営利活動法人桐生地域情報ネットワーク代表）
委員：川村 智史（ファッションタウン桐生推進協議会副委員長）
小池 久雄（共立織物株式会社社長）
坂野 達郎（東京工業大学大学院助教授）
富山 慶典（群馬大学教授）
長田 克比古（桐生広域インターネット協議会副会長）
西山 裕（国際大学主任研究員）
野口 健二（有限会社ライズ代表取締役）

③コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～「語り部養成講座」の開催

【五十音順】

座長：鷹野 義量（社団法人長寿社会文化協会理事）
委員：青池 公平（財団法人神奈川県老人クラブ連合会総務課長）
伊藤 美和（健康・生きがい開発財団専任講師）
植松 紀子（株式会社百歳万歳社編集長）
本田 正男（社団法人長寿社会文化協会理事）

④コミュニティ・プラットフォームにおける運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援

【五十音順】

座長：加藤 哲夫（特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）

委員：今田 克司（日米コミュニティ・エクスチェンジ代表）

世古 一穂（特定非営利活動法人NPO研修・情報センター代表理事）

（４）研究機関との連携

本研究は株式会社富士総合研究所との連携により推進された。